

国土審議会北海道開発分科会第7回計画部会

平成27年11月27日

【田尻総務課長】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第7回計画部会を開会いたします。

本日は、皆様お忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございます。私は、当部会の事務局を担当いたします国土交通省北海道局総務課長の田尻でございます。よろしく願いいたします。以降、座って進めさせていただきます。

当部会は、国土審議会特別委員4名及び専門委員15名の計19名から構成されてございます。本日は、国土審議会令第5条第1項及び第3項の規定に基づく定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

柏木委員におかれましては、本日途中でご退席と伺っております。お時間の許す限りよろしくお願い申し上げます。

町田委員におかれましては、公務のご都合により、本日は代理としまして、札幌市市長政策室政策企画部政策推進担当部長佐藤博様がお出席されております。

また、山谷委員におかれましても、公務のご都合により、本日は代理としまして、北海道総合政策部政策局計画推進担当局長佐々木誠也様がお出席されております。

五十嵐智嘉子委員、佐藤俊彰委員、中嶋康博委員、西山徳明委員におかれましては、所用により本日はご欠席とのご連絡をいただいております。

そのほかの委員の皆様のご紹介は、恐縮ですが、お手元の配席図をもってかえさせていただきます。

本日の議事についてであります。国土審議会運営規則第5条によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしておりますので、本日の会議はマスコミを含め一般の方々に傍聴いただいております。また、議事録につきましては、原則として発言者の氏名入りで公開することとされておりますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

また、本日の配付資料でございますが、議事次第に記載のとおりとなっております。万が一、過不足がございましたら、事務局までお申しつけくださいますよう、お願い申し上げます。

続きまして、卓上スタンドマイクの使用方法について説明いたします。

スタンドマイクのボタンを押していただきますと、赤いランプが点灯いたします。ランプが点灯している状態がスイッチが入っている状態となります。ご発言の都度、スイッチのオンとオフを切りかえていただきますよう、お願い申し上げます。

また、マイクの据付けの関係上、お二人で1台のマイクを共用するお席がございます。恐れ入りますが、ご発言の際にはマイクを手前に曲げて御使用いただきますよう、お願い申し上げます。

マスコミの関係、傍聴者の方々によるカメラ撮影はここまでとさせていただきます。

それでは、これ以降の会議の進行につきましては、大内部会長にお願いしたいと存じます。よろしく願いいたします。

【大内部会長】 それでは、これから議事に入らせていただきます。

委員の皆様には、これまで6回にわたりまして、調査・審議を進めていただいたところでございます。本日の議事は「新たな北海道総合開発計画に関する計画部会報告（案）について」でございます。本日の計画部会では、計画部会報告の取りまとめを予定してございます。

まずは資料2に関しまして、事務局から説明をお願いいたします。

【鎌田参事官】 参事官の鎌田です。私から説明をいたします。資料2-2を使用して説明させていただきます。また、資料を事前に各委員に送付させていただいておりますけれども、改めて私から簡単に修正点につきまして、説明をさせていただきます。

それでは、13ページ27行目ですけれども、世界水準の価値創造空間というものについて、もう少し目指す方向、そういったものがわかるようにということで、地域の発展と我が国の問題解決に貢献するためという一文を入れております。それから、注釈になりますけれども、世界水準の価値創造空間というのがちょっと理解ににくい面があるということで、注釈の中に世界の人々に評価されるということを加えてございます。

それから、16ページ26行目になりますけれども、ここは北海道の昔からの課題ではありますけれども、道民が主体性を持つという意味も込めまして、地域や住民の主体性を基礎としてという言葉を加えております。それから28行目と33、34行目、都市のほうに人が集まりやすいというところについて、少し注釈を加えてはどうかというご意見をいただきましたので、創造性の高い人間は多様性を受容し、新しいことに取り組みやすい都市・地域にという言葉を加えてございます。それから、33行目は、人づくりが非常に重要だということをもっと強調したほうが良いということで、北海道で活躍する地域づく

り人材を基盤としつつという言葉を加えております。それから、人が対流すると、道内でも対流するというので、34行目に人々の新たな流れを創り出しという一文を加えてございます。

それから、17ページ10行目、11行目になりますけれども、プラットフォームとパートナーシップという言葉の使い方が少しわかりにくいのではないだろうかというご意見がありまして、この赤い部分、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働を図る「プラットフォーム」(北海道価値創造パートナーシップ)を構築し、多様で柔軟な地域間連携を図りつつ、各種取組を展開するという文に修正をしております。

19ページ12行目ですけれども、ミッシングリンクという言葉をどこかで入れられないのかというご意見もございまして、ミッシングリンクの解消等、民間投資の誘発等の経済活動の活性化というところで、この言葉を入れております。それから16行目ですけれども、これまで整備されてきたインフラを賢く使うという観点も大事だということで、これまでの北海道開発により整備されてきた既存施設を有効活用しという文章に修正をしております。19行目ですけれども、こちらは、メンテナンスを含めた、それと予算の安定的・持続的な確保が重要だということもありまして、メンテナンスという言葉から、特に最後の後段、民間投資の誘発のためには、安定的・持続的な公共投資の見通しが重要である、というところまで修正をしております。それから22行目の最後のほうですけれども、柔軟で機動的・重点的な対応を図りつつ、着実に社会資本整備を推進するという文章に修正をしております。

一番下35行目ですけれども、その計画のマネジメントを何のためにやるかというのをわかりやすくするために、効率的かつ効果的な進行管理を図り、着実に施策を推進するためという文章に修正をしております。

21ページ13行目になりますけれども、アイヌ文化のところの表現が少しわかりにくいのではないだろうかというご指摘もありまして、ここに書いた文章はアイヌ施策の閣議決定で使われている文章になるのですが、これらの取組と併せて、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会の実現に資するアイヌ文化の振興等を推進しという文章に修文をしております。

22ページ、23ページの注釈ですけれども、22ページですが、連携中枢都市圏、こういったものについて、きちんと注釈をつけておいたほうが良いということで、他にも定住自立圏、地域公共交通網形成計画、こういったものにつきまして、注釈で説明を加えてい

るところでございます。

それから、23ページ1行目ですけれども、生産空間のところでは、人々が居住している地域や農地等ということで、農地以外も含まれるというニュアンスを読めるようにしております。それから13行目、同じく地方の生産空間ですけれども、生産空間は第1次産業を支えるのはもちろんですが、観光資源を提供する空間でもあるということで、観光資源を提供する生産空間という言葉を加えております。

24ページ1行目は、生産空間は、先ほどの農村景観、それと、食もあるということで、食という言葉を加えたということと、北海道の厳しい条件の中で、というのがわかるように、厳しい冬や雪を克服し前向きに受け入れるなど、という文章を加えております。それから9行目、地方部の市街地の部分ですけれども、こちらにつきましても、拠点としての役割を更に高めることによりという、よりわかりやすい文章にするべきだということがありまして、修文を加えております。その結果、拠点としての役割を更に高めることにより、いわゆるダム機能とともに、ポンプ機能を発揮することが可能となるという文章にしております。それから、注釈の10番で小さな拠点についての記述を加えております。理由は先ほどと同じでございます。

それから、25ページ4行目ですが、ダム機能、ポンプ機能に加えてアンカー機能、そういったことも重要だということで、基礎圏域中心都市の文章の中で人々の暮らしをアンカーとして支えることが不可欠となるという文字を加えてございます。30行目ですけれども、札幌都市圏の部分で、札幌に人口が集中し過ぎたという面もあるのではないかとというニュアンスがなかなか出てないというご意見がありまして、北海道内各地域から札幌都市圏への人口流出等により、人口や都市機能の面での札幌一極集中が進んでいるがという文章を加えております。

27ページ16行目ですけれども、いわゆる地方に若者が定住、あるいは定着・移住するためには、高等教育機関の機能が重要だというご意見がありまして、この一文を加えております。

28ページ14行目ですが、北日本連携という言葉は、あまりなじみがないというご意見、ご指摘もいただきまして、その部分は削除をしております。それから、34行目ですけれども、大学の機能として、人材の育成に加え、雇用創出、そういう機能もあるということで、地域を支える人材の育成及び雇用創出という文言を加えております。さらに、高校もそういう役割を果たしているということで、大学、専修学校、高校、地域、民間事業

者等の連携によりという文章に修文をしております。

それから、29ページ6行目、7行目ですけれども、北海道学の中に産業も含まれるのではないだろうかということで、地理、歴史、文化、産業等ということを加えてございます。

31ページ26行目、TPPに関する事柄なのですけれども、既にご存じのとおり、11月25日に政府の大綱が出されております。それを踏まえてということもあるのですが、現時点ではTPPについては、政府の基本方針を踏まえ適切に対処するという文章で、前回と修正をしております。今後より具体的に becoming いく中で、修正等について考えていきたいと、このように思っております。

35ページ15行目になります。農山漁村の活性化のところ、もう少しメニューを加えたほうが良いということで、農家レストランに加えて、直売所、体験農園という言葉を加えております。それから、27、28行目ですけれども、農山漁村における体験が北海道ファンを増やしていると、そういうようなご意見をいただきまして、農山漁村の豊かな自然や生活体験を教育等に活用する地域の主体的な活動を支援するとともにという文章を加えてございます。

36ページ29行目と30行目ですけれども、北海道には、アイヌ文化のほかに縄文文化もあるということで、縄文文化の文言を加えております。

40ページになります。これはデータセンターのところなのですけれども、必ずしも北海道の冷涼な気候が有利には働かないということがだんだんわかってきたというご指摘をいただきまして、まず、首都圏等との同時被災リスクの低さは、バックアップ業務を見込んだデータセンターの立地上有利であり、冷涼な気候を利用した省エネルギーが可能なことと相まってという文に修正をしております。

44ページの4行目、最後のラストワンマイルといいますか、港湾や空港と生産・物流拠点、それと、高規格幹線道路の直結が重要だということで、直結等のアクセスという表現に修文をしております。

47ページ31行目、32行目、気候変動の影響についてももう少し書いたほうが良いのではないかとご意見をいただきまして、ここには、今日、政府の適応計画が出されるというふうに聞いておりますけれども、その中の文章を幾つか拾い挙げて、一番最後ですが、特に北海道に影響が大きい農業については、高温等の影響を回避・軽減する適応技術や高温耐性品種等の導入等を促進するとともに、漁業については、海洋環境の変化に対応

した順応的な漁業生産活動を促進する。また、今後、大雨の頻度及び降雨量の増加が予測されていることを踏まえ、堤防等の整備等を引き続き進めるとともに、災害リスクを考慮したまちづくりや、被害軽減に向けたソフト対策を推進する。こういう文章を加えております。

私からの修正点の主なところについての説明は以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。

それでは、冒頭ご説明申し上げましたけれども、本日は部会報告の取りまとめの期日となっております。部会報告（案）につきまして、特段のご意見がございましたら、お一人5分程度でお伺いしたいと思いますので、ご意見がございました方は挙手をお願いしたいと思います。それでは石田委員、どうぞ。

【石田委員】 丁寧に対応していただきまして、ありがとうございます。調整等、大変だったと思いますけれども、感謝申し上げます。

細かい点ですが、2点ほど意見を申し上げたいと思います。

見え消し版の16ページのところで、人材ということが非常に大事であると強調されておりまして、まさにそのとおりだと思うんですね。最近、地方部で人手不足、人手不足とよく言われており、そのとおりだと思うのですが、実態は手不足で、非正規雇用のそのときだけ手があればいい、猫の手にかわるような、そういう人材が何かマーケットに出ているような気がするのですけれども、これから必要なのは人の部分でありまして、そういう人を大事にするとか、その中で地域に根差してステップアップしていくような、そんなことを心がけることをどこかで入れて頂ければと。抽象的で、あまり施策に直結するというのは難しい話かもしれませんので、この辺にそういう短いセンテンスを入れていただければありがたいなと思いました。それが1点目でございます。

2点目は、19ページの一番上の広義のイノベーションと書いてございまして、日本の理解のもとでは、広義なのですけれども、イノベーションの技術革新という日本語訳がどうも何かおかしいとも思いますので、経済学を専門にされている先生を目の前にして言えないですけれども、シュンペーターのもとの理解はこのとおりだと思いますので、本来的なニュアンスが何か入れればいいなと思いました。

両方とも非常に細かい点でございますので、検討していただければと思います。特にこだわるものではございません。ありがとうございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、その他のご意見でございますでしょ

うか。柏木委員、どうぞ。

【柏木委員】 私の専門ですと、46ページから48ページのエネルギー、再生可能エネルギー等々のところなのですが、非常によく記述されておりまして、特段ここをこう直してくれということはありません。

昨日、総務省が主催しております「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」がありまして、大臣もご出席されて2時間ほど開催いたしました。ごみの焼却熱をうまく寒冷地では融雪等に使う。もちろんコージェネレーションや分散型電源を市庁舎などに入れていくことによって強靱性が増す。それらを、地銀の投資をうまく促進しながら、熱導管を公共事業として位置付けていくというような内容のプロジェクトが今、走りつつあり、石狩市は、本日も市長がお見えになっておられますけれども、積極的にそれに取り組む姿勢を見せておられて、ある意味では地域活性化で、かつ、新たな公共事業の創設ということになりますし、新しい柱だと言われています。

この46ページの循環型社会の形成というところで読んでいきますと、ほぼそれに準じる内容のことが、特に47ページの6行目以下のところには書いてありますので、非常に良いと思っております。

総務省のこういうプロジェクトが今、既に走り出していて、地域活性化の一環としてごみ焼却の排熱の有効利用というのは、特に寒冷地においては極めて効果的であるというようなことも、もし書く余裕があれば、脚注等々で入れるということが必要だろうと、そう思いました。

それから、低炭素型社会の形成のところは、もうここに書いてあるとおりで結構ございまして、48ページの再生可能エネルギーのところ、大事なことは、エネルギーのバリューチェーンの破壊がないような形にもってくるということで、この8月に閣議決定された今度の国土形成計画、このキーワードも、コンパクト・プラス・ネットワーク、それをもうちょっと砕いていきますと、地域の多様性を活かせということで、ローカルエネルギーを取り込めということと、それから、地域内、あるいは地域間のネットワーク化を図れということ、それから、強靱化を図れということ、この三つのキーワードが一つの共通の因子になっておりまして、エネルギーでいきますと、もちろんここに書いてありますように、ネットワーク化を図れと。スマートグリッド、スマートエネルギーネットワークを構築しろということになりますし、この中に強靱化という言葉も、先ほど出てまいりましたので、そういう意味では、この度の国土形成計画とも一致している内容になっていると

理解しています。私は、この文章に関して異論はありません。賛成させていただきたいと思えます。

以上です。ありがとうございました。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、その他の委員からご意見はございますでしょうか。それでは、小磯先生は何かございますでしょうか。

【小磯委員】 もう計画作業の終盤ということですので、文章修正をお願いするという点での意見は特にございません。よくまとめていただいたということで、まず感謝申し上げます。

ただ、この新しい第8期の北海道総合開発計画ですが、計画ができたときに、この計画は何を目指し、どういう計画なのだということを明確にどういう形で発信していくのか。そういう視点で改めてこの計画文というのを見直していく、そういうことがすごく大事ではないかなと思います。

第1期から第8期の計画の流れを見てみると、今回の計画の大きな特徴というのは、本格的な人口減少時代にどう計画として向き合っていくのかという点かと思えます。そうなってくると、ここでも書いてあるのですけれども、域内の市場が縮小していく中で、どうやってしっかり域外市場に出向いて、そこから稼いでくるのかということが大切です。個々の施策としては、それは全部網羅されているのですけれども、それを体系的に戦略論としてこういう方向でいくという、その脈絡がこの計画の中から読み取れるかどうか大事です。

地域の経済が域外市場にかかわって、そこから経済需要を高めていくというのは、色々な切り口があって、一つは、製品を売り込むという製品の輸出です。2番目は、サービスの輸出で、これはもうインバウンドです。海外から来る観光客の消費をしっかり受けとめることです。さらに3番目は、世界の市場に出向いて行って直接投資をする。4番目は、外からの投資をしっかりと北海道で受けとめていくことで、あえて5番目を言えば、それを域内の新たな需要、投資、消費に結びつけていくという。例えば、そういうトータルな戦略の中でそれぞれの施策がどういう位置付けになっているのかが計画を読んで伝わってくるかという、そういう見方で改めてこの計画を見直していただいて、作業を進めていければより質の高い計画になっていくのではないかと思います。

なぜこういうことを申し上げるかという、実は、計画論としては、北海道の総合開発計画の場合、1期から5期まではフレーム目標があったのです。それは人口であり、経済

成長率であり、そこにどういふ労働人口が張り付くかなどの作業です。ところが、6期から、いわゆるフレーム作業がなくなってしまったわけです。フレーム作業というのは、結果的にこういう人口目標で、こういう経済規模でという、その数値を見出すだけの作業ではなくて、どういふシナリオで北海道の発展を考えていけばということ、色々な数量的な分析、シミュレーションによって、そこを積み上げながら、施策のバランスを考えてその重要性を見極めていく作業です。そこから、いわゆる計画の目指す社会資本整備の姿や、それによって生まれる経済の活力、まさにストック効果ですが、それをどういふ形で描き出すのかということです。それが計画の本来の役割でもあるのですが、今そのフレーム作業がないものですから、そういう検証や議論というのが欠けて、ややもすると作文的な計画作成作業になってしまいがちです。今の時代ですから、計画の中でフレームを掲げるといふのはなかなか難しいということは十分承知した上ですが、やはりせっかくですから、いい計画づくりをしていただくためには、そういう議論の中で一度、人口減少時代の地域の経済戦略の中で個々の政策がどういふ位置付けになるのか。逆にそれがある程度分かりやすく整理されれば、こういう計画なのだということ、メッセージとして出していけるのではないかなというふうに感じました。

ということで、特に修文の意見ではございません。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、山田先生、どうぞ。

【山田委員】 中央大学の山田です。

文章的に随分練り上げられたなという印象です。感想ですけれど、職業柄、国際会議を開催する機会が多くありますが、北海道に大きな会議を持っていきたいというインセンティブはなかなか生まれません。別の他の県でも良いのではないのでしょうか。38ページに国際会議のことが書かれていますが、「北海道で開催される国際会議は全国の4%前後」ということです。観光と国際会議というのは密接しているところがあると思うのですが、札幌市だけではなく、例えば帯広市でやろうとすると旅費が本当に高いですね。札幌市ならまだ安いものがありますが、旅費の高さがネックになっていて行きにくい、あるいはあちらからこちらに来にくくなっています。

それから、この1カ月は台湾に呼ばれて行ってきました。そして、その帰りに那覇市で講演したのです。そうすると、皆さんご存じのように、沖縄の職員は沖縄独特の服装、おしゃれな服装で仕事をしていますよね。かりゆしウェアというのでしょうか。そこで沖縄に行ったのだな、沖縄に来たなというその独自性を見て感じるすることができます。しかし、

どうも北海道は何となく東京的スタイル、東京的ファッションとなっていて、独自性が感じられない。冗談みたいですが、北海道開発局と北海道庁の人たちが、あるいは札幌市の人たちが北海道発ファッションの服で仕事をする。それが北海道の独自性の主張だと、そのぐらいのつもりがあってほしいなど。つまり、独自性が必要だと思います。

それから、国際会議をやるときは、多くの場合、会費を、学会などでも学会費を払わなくてはなりません。これに結構お金がかかり、学生にも気楽に学会に参加しろと言いきい状況になっています。そうした際の補助を検討して、北海道で学会を開くときには会費を取りませんというぐらいの対応をしないと、北海道で開催しても人がちょっとやそっとでは集まらないのではないのでしょうか。

それから、今、数万人規模が集まる世界水フォーラムなどがあります。国連防災会議は10万人規模の人が集まるわけですね。このような会議を積極的に誘致するための仕組みづくりというのでしょうか。ここにMICEと書いてありますが具体性があまり感じられません。少なくとも大学人としての私が言いたいことは、国際会議をどんどん持ってくる、あるいは国内会議、学会を持ってくるような仕組みが必要だと思います。そのためにも北海道の独自性のような雰囲気づくりから、食べ物がおいしいのは既にわかっていることですが、それに加えた具体的な独自性を出すことを検討してほしいです。東京ファッションとは縁を切るぐらいのつもりで。そのようなところを私は期待します。この38ページの内容をより具体的にして欲しいというのが実感です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それではその他、この部会の報告（案）につきまして、ご意見等ございますでしょうか。宮谷内委員、もしご意見等ございましたら、お願いしたいと思いますけれども。

【宮谷内委員】 計画部会（案）は、非常によく取りまとめられていると思います。事務局の努力に本当に感謝いたしたいと思います。

ただ、この文章の内容よりも、これを実行するのに、本当にこの計画が5年間、10年間のうちにどれだけ成果を上げて、道民のために、あるいは日本のためになるかということを考えます。私たちは、地方にいて、特に町村において真剣に努力しています。一昨日から、関係者に要望して歩いていることもありまして、そういう中で考えると、本当にこれらの計画について前向きに実践していくことを強く望みたいと、このように思います。振り返ってみると、いくら努力してもどうにもならないことがたくさんありまして、せっかくこうして計画ができるのですから、改めて道民や国民のために、この計画はすばらし

いと振り返って思われるようにできればいいなという感想です。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、あと、他にはございませんでしょうか。

それでは、部会の報告（案）の文言等につきましては、これでご意見をいただいたということで終了させていただきたいと存じます。ただいま、各委員からこの案につきましてご発言のございました点について、事務局からコメント等ございましたら、お願いいたします。

【鎌田参事官】 文言等の修正につきましては、少し内部で検討もしたいと思ひますし、他の省庁なり、国土交通省内の他局なりと調整すべき事項もありますので、そういったところも含めて、事務局で対応を考えさせていただきたいと思ひます。

それから、山田委員からMICEの話がありました。MICEの取組、これも7期の計画から北海道で、ちょうど平成20年にはサミットが洞爺湖で開催されたということもあり、そのときから国際会議を誘致するような活動をしているのですが、山田委員ご指摘のように、実績としてはこれぐらいしか上がっていないということでございますので、今後のさらなる推進に向けての叱咤激励というふうを受けとめさせていただきたいと思ひます。

事務局のほうからは、以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。

それでは、7回にわたり委員の皆様のご意見をいただきながら進めてまいりました。計画部会の報告（案）につきましては、皆様の概ねのご理解を、ご了承いただけたかと存じます。最終的な報告につきましては、もう少し文言等の修正もあるかと思ひますけれども、私にご一任させていただきたいと思ひます。いかがでございましょうか。

（「異議なし」の声あり）

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、最終的な磨き上げにつきましては、私に一任させていただきたいと思ひます。

それでは、まだ時間が残っておりますので、今後の北海道総合開発計画の推進に当たりましてのご要望や、これまでの計画部会へのご感想等ございましたら、お伺いしたいと存じます。

それでは、ご発言をされていない委員から順番にご発言をお願いしたいと思います。まず、片石委員からお願いいたします。

【片石委員】 室蘭工業大学の片石です。

これまで7回にわたりまして、計画部会に出席させていただき、色々と意見を述べさせていただく機会をいただきまして、本当にどうもありがとうございました。

今回この北海道総合開発計画を策定されて、この先、その実現に向けて進んでいく中で2点お願いしたいことがございます。

今回、取りまとめていく中で、北海道価値創造パートナーシップということで、地方で色々な方のご意見を聞いていただきながら、この計画づくりを進められてきておりますので、今後も、その地方の方々の様々なご意見を定期的にでも聞きながら、この計画を進めさせていただきたいと思えます。さらに、北海道開発局であれば基盤整備を実施することが具体的な仕事の大きなものであると思うのですが、その際にも利用者の、その基盤を利用する人々の意見を十分に聞いて反映していただきたいと思えます。

一つだけ事例を挙げますと、私が関連しています漁港の整備でマリナビジョンというものが、それは地域で将来像を考えて計画づくり等をするのですけれども、実際に施設がつくられたり、改良されたりするときには、漁業組合の幹部の方のご意見が主に聞き取りされる一方で、実際にそこで作業する女性や若い方々の意見というのがなかなか聞かれないことが多いのです。昨日、札幌市でマリナビジョン女性交流会議というのがありまして、各モデル地区の漁協の女性部長が札幌に集まり、様々なご意見をお伺いしました。彼女たちは地域で、お父さんは船に乗って魚を捕ってくるのですけれども、奥さんたちは、家族のこととか、あと、後継者ですよね、息子の嫁のことなど、色々心配をして、やはり働きやすい、そういう環境づくりをしてほしいということを随分とおっしゃっていましたし、そういったものがなかなかまだ整備に反映されていないようなところもあるかと思えます。ですので、これから実際に意見を聞く、そういう機会は設けてはいるのですけれども、是非地域でも、色々な場面において、女性や若い人の話を聞いていただければと思えます。特に、女性以外でも、流通加工や漁業は関連しますので、そういう人達のお話も是非聞いていただきたいと。そういうことが、また人を育てることにもつながるのではないかと思えます。

あと、もう一つ、このような計画の実現に向けて、市民や地方自治体とか、企業の活動というのも、もちろん同時に進めていく中でとっても重要なのですけれども、基盤整備等においては、利用者のニーズに対応できるような、そういう整備をしていただきたいなど。この10年ぐらい見ても、様々な社会状況が変わっておりまして、それに従って整備が求

められる、そういうニーズのようなものもだんだん変わってきている。それが既存の事業の制度の中で実施できないような、対応できないような場合もあるかと思うのですよね。具体例は今、ここでは挙げませんが、是非そういうところも対応できるような、そういう北海道開発行政にしていただければと願っております。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、引き続きまして、神田委員、よろしく願いいたします。

【神田委員】 計画の内容に関しては、皆様がおっしゃるように、非常に盛りだくさんな内容であるにもかかわらず、具体的な例を入れたり、また表現の仕方も色々と工夫したりと、非常にわかりやすくなった。計画部会の回を追うごとによくなったことは事実だと思います。

ただ、最後に是非お願いしたいのは、計画として立派なものがあったということだけではよろしくないわけです。この計画を実際に実行するのは誰なのだ、ということを考えていただきたい。国や自治体だけではなくて、道民の皆さん、ほぼ全員がこれにかかわって実行していかなければいけないというふうを感じるわけです。

この計画が決定された後、道民一人一人に対してこの計画をどういうふうに読んだり、見たりする機会を与えられるのか、それを是非工夫していただきたい。せっかくわかりやすい表現になっているのですから、実行者でもある企業の中にも、先々どういうふうに進んでいったらいいかわからないような時代に突入しています。道民自身も自分たちは、これから先どのようにしていったらいいのだと、そのようなときに、この計画をしっかりと読んで、そして、これをヒントに新たな道を進むとか、または、今の事業等をより強固なものにしていかなければならないという、その「道しるべ」になるのではないかというふうを感じる次第です。したがって、この計画そのものを道民全員がしっかりと読んだり、見たり、そして様々な会議等でこの計画の中身について意見交換したりということが出来るような機会を、是非今後つくっていただきたいということを申し上げて、私の感想を終わりたいと思います。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、田岡委員、よろしく願いいたします。

【田岡委員】 改めて、計画がまとまってくる中で、今までは一つの会議の委員としての役割ですけど、いよいよ基礎自治体としての重責を感じております。当然取り残され

る役所でいたくないという自治体は、このことを重く受けとめております。

それで、最近私が感じているのは、国の皆さんが地方自治体に足しげくご説明にきていただいていることです。もう折々に触れて、予算ができたり、計画ができたり、その当該年度の事業実施の方向性が見えたり、あるいは災害等の様々な面において、私たちの知り得ていたはずが実は知らないようなことについても、本当に足しげく、かつては私たちがそのことを伺いに行くという図式が多かったのですが、もう最近は全く違っています。そのことについては本当に感謝を申し上げます。

それと、一緒になって地域の中に入っていただくということで、現場主義が相当徹底しているのではないかと思います。ですから、こういった計画についても、ある意味では、私どもは、国がつくり、そして地方自治体がそこに入り、そこに住む企業や市民の皆さん、働く人、学生さん、各家庭の隅々まで、これまでの北海道総合開発計画といささか流れが違ってくるのではないかと。そういう時代になってきているのを、北海道開発局の皆さんが日ごろから相当意識されているということに改めて感謝を申し上げたいと思います。そういう意味で、実効性はある程度高いのではないかとというふうにも理解しております。

それから、もう一つ。これは、先ほど言うべきだったのでしょうけれど、私はこの1カ月ぐらいの間に、何点かの問題に突き当たっております。

一つは、アジア圏における最大の洋上風力の事業というもの、あるいはバイオの海外展開の北海道版という事業がきております。数百億の投資という事業がきております。その中に再生可能エネルギーの民間投資が、単純に発電量でいくと10万キロワットを超える風力発電、洋上風力にして10万キロワット、北海道電力のLNG火力発電所171万キロワットなど、そういった事業を通しながら、この電気は一体どこにいくのだろうという意味で、北海道が供給拠点になってきているのではないかと、という感じがします。ですから、企業誘致をすると、価格の問題が必ず出てきます。北海道の弱みはやはり電気料金の高さだという話が必ず出てきますが、実は、この多様な供給の仕方というのは、北海道の強みになってきているのではないかと思いつつ、そのことがほとんど企業側に伝わっていない。

それから、山田先生もおっしゃいましたが、例えば石狩市では毎年10万人規模のコンサートがあります。しかしながら、来年開催することができません。その理由が何だというと、飛行機の運賃が高くてタレントを運ぶことができない。舞台をつくるのにとび職が1,000人ぐらい、大体1週間で舞台をつくって、また次の会場に行くと。その1,000

0人のとび職の person 費と移動費が非常に高いといったことを含めると、これはやはり北海道の非常に弱みになっていると感じております。

同じくある企業からこのように言われました。量的な物流のネットワークはできているだろうと。しかし、国際的に戦うときに、例えば日本海ルートがなくて、石狩湾新港に企業が立地して、戦略的に北海道の資源を使いながら本州に持っていかうとしたときに苫小牧へ持っていくと。かつてはそれも当然のことになっていたのですが、今や人もおらず、それからコストもかかるということで、国際競争にはとって太刀打ちできない。あるいは企業として新たな展開をしようとしても、そういうインフラがないというような、これがわずか1カ月の間に集中的に起きてきております。

これが北海道の、非常に深い意味での問題をはらんだ現場だというふうに理解していただけたと思います。

私たちは、当然こういった計画のもとに粛々とは言いません。もう積極的に本当に能動的にこれから協力、あるいはまちのためにしっかり進めていきたいと思っております。私の考えと35市の各首長の思いは一緒だと考えていただけたと思います。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、引き続きまして、谷口委員、よろしく願いいたします。

【谷口委員】 報告の作成、どうもありがとうございました。私は、2回しか参加せず、ほとんど議論には参加できていなかったのですが、でき上がったものを拝読して、すごく色々なことが網羅されており、そして思いを感じるというか、ただ単に羅列ではなくて、北海道を良くしたいという思いがすごく感じられる報告だと思いました。

この文章については、これで特にももちろん意見はございませんが、今後気に留めていただきたいと思うことを一つコメントさせていただきます。今年の9月に価値創造パートナーシップの会議で函館市を訪問する機会を頂戴し、そこで地域で頑張っておられる方のお話を、本当に生のお話を色々伺って非常に勉強になりました。その中で渡島・檜山地方で活躍されている皆さんがおっしゃっていたのが、渡島・檜山地方は、どちらかというところ、道庁所在地である札幌市とのつながりよりも、弘前や青森とのつながりのほうが強いというお話で、なるほどと思いました。例えばもしかしたら、稚内市など、北の都市なら、サハリンとのつながり、根室市だったら、今は北方領土になってしまっていますが、国後や択捉など、そちらのつながりの方が強いのかもかもしれません。

この報告（案）は、北海道全道ということで、あまり地域を分けずにまとめられておられて、そこに様々な配慮が感じられます。ただし、それはそれとして、実際これを実施するときにもっと具体的な下の計画に落としていく必要があると思われまます。そのときには地域性がとても大事になってくると当方は認識しており、北海道だけで閉じたものではなく、もしかしたら、例えば東北やサハリン、北前船が関係する地域につながっていることなどが望ましいと思います。北海道は島ではありますが、その向こうとつながっており、閉じない計画である、という観点も重要なのではないかと、価値創造パートナーシップに参加して強く思いました。

ということで、感想とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【大内部会長】 ありがとうございました。それでは田村委員、よろしく願いいたします。

【田村委員】 本当に内容の濃いおまとめをいただきまして、ありがとうございます。推進に向けて四つお話しさせていただきたいと思います。

一つ目は、国土形成計画もそうなのですが、人口減少下において地域の活力を向上させるための「命運をかける10年」ということで、計画の内容自体もがらりと変わってきていると思うのです。このとき、重要なことが一つあります。それは、施策の効果発現スピードです。市町村の議会や首長にとっては、効果発現スピード如何によって、市町村の第一の課題として北海道総合開発計画の内容を取り上げられるかどうか、が決まるのではないかと私は思っています。効果発現のスピード感と現場のリアリティが重要、それが一つ目です。

それから、二つ目は、国土強靱化の計画が出たときに、国土形成計画との関係はどうなっているのか、という議論がされました。どちらが上位計画なのかということで、そのことに対する国の見解はもう出ているのですが、この混乱が、地方レベルではまだ残っていると私は思っています。加えて、地方創生が出てきていまして、国土強靱化の施策、地方創生の施策と北海道総合開発計画の施策との重なり具合がどうなっているのかというところが問われている。国土交通省の中の北海道局としての省益、そのための予算措置を考えると、例えば、地方創生に関して北海道局の予算を積極的に割かないほうが、省益に叶うという話もでてきてしまう。そこの縦割りの壁をいつ、どういう形で破るのか。北海道総合開発計画は、総合計画として省庁横断的な目標が掲げられておりますから、省庁間と、国と地方との関係において、いかに新しい仕組みをつくっていくのが問われているので

はないかと思えます。

最初にこの会議が開催されたときに、田岡委員から、市町村は計画立案ばかりで人手が足りないというお話がありました。市町村側から見ると、地方創生が求める各自治体の人口増加策であるとか、地域ビジョンが重要で、国の計画が求める広域生活圏に関わる基礎圏域の話は後手に回っています。このような国と市町村の計画レベルと施策レベルの整合性をどうするのが、我々に残された課題ではないかと思えます。これが二つ目です。

三つ目は、パートナーシップとプラットフォームについてで、この2つのワードは共助社会の世界的なキーワードになっています。共助社会において、国がやらなければいけないことは二つあると思うのです。ひとつは、役割分担を決めること。特に責任の所在ですね。地域モビリティに関して大失敗をした経験があります。それは、市町村の責任という部分を書かないで、協議会の責任という形で表に出したために、幾つかの市町村でバスや乗合タクシー事業が破綻してしまったという例があります。他のひとつは、共助社会のルールを国がつくることです。私は金融だと思うのですが、信金を含めた地方における金融の仕組みづくり、起業を促すファイナンスの仕組みづくりが重要と思っています。プラットフォームにおける金融の役割は重要で、プラットフォームの信用を高めるためにも、市中の金融機関がプラットフォームに参加しやすくするためにも、国のインセンティブが必要と思えます。これを含めた共助社会のルールを国がつくることです。

最後です。私、ヨーロッパの地域計画を勉強しているのですが、制度のイノベーションの話をして終わりたいと思えます。2004年にイングランドで新たな地域計画が生まれ、開発途上国を中心にブームになっております。イングランドでは、法定計画である地方計画の中に、経済計画を組み込んだのです。これによって、これまで法定計画ではなかった経済計画が法定化されることになりました。例えば、高速道路を稚内市まで延伸することが、地域の雇用をどのくらい生み、地域経済をどのくらい活性化させるか、人口定着も含めて計画に明示され、それがPDCAサイクルにのせて評価されてゆきます。

今後、法定計画である北海道総合開発計画の中に経済計画の要素をきっちり書き込めるか、北海道発の新しい「制度のイノベーション」ができるかが問われていると思えます。イングランドに見られるように、計画を実施していく段階で基礎圏域や生活空間をうまく創造し、多様な主体をうまくコーディネートしてゆくことで、地域に新規雇用が30人生まれます、そこまで書き込めるような計画が、次期総合開発計画の姿ではないかと考えております。新しい計画が完成しようとしている今こそ、北海道発の新しい「制度のイノベ

ーション」を意識しながら計画を実践してほしいと思います。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。続きまして長谷山委員、お願いいたします。

【長谷山委員】 北海道大学の長谷山でございます。

必要な事項をしっかりと盛り込んだ計画に仕上げてください、ご尽力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

大量のデータから新たな価値を創出する動きが国内外で進む中、この計画でも、情報技術の開発の必要性を盛り込むことで、個別の試みがまとまり、一体感がより高まったと感じました。

どのような計画も同じですが、この計画につきましても、実りあるものであったか否かが、実施の後に問われることとなります。今後、具体的な実施項目にブレークダウンされ、各々に達成目標が設定され評価されることとなりますが、計画の議論の終了にあたり、議論に参加した私自身が、一つ考える点があります。

今回の計画は、目標を3点に設定して進むことが明確に記載されていて、大変に分かり易いものとなっています。その内容で、「人」が中心となっていることも特徴です。例えば1番目の目標が、人が輝く地域社会であることから理解できます。この目標の達成のために、何を評価基準にするのかをしっかりと考える必要があると思います。設定される評価基準によって、実現される社会が変わることとなります。従前と同じ評価基準を用いれば、実現される社会に変化はありません。この計画が実りあるものになるかどうかは、ここからが重要なのだと思います。

今までの地域の概念にとらわれずに、新しい発想で計画を達成する方法を考える必要があるのではないかと感じています。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは林委員、よろしくお願いいたします。

【林委員】 事務局の皆さんの努力で本当に素晴らしい計画案ができてよかったと思います。その後、どう実行していくのかが本当に大変で、知恵を出していかなくては行けないのだと思うのですが、私は、自分自身の関心から三つの点でお話をします。

まず、農業農村という点なのですが、農林水産省がこの9月に和食文化の発信のために、「食と農の景勝地（仮称）」という委員会を立ち上げています。北海道開発局では、以前から「味の景勝地」という名前でそうした施策も行っているのですが、和食文化の発信というときにちょっと心配なのが、どうしても棚田ですとか、本当に日本的な風景のほ

うに話が進むことが多いものですから、北海道の持つ食と農の景勝地のすばらしさというのも、是非この機会に世界に向けて発信をしていきたいと考えます。

あと、農業農村に関してとても心配しているのが、輸出を含めてですけれども、物流についてです。先ほど田岡市長からもご指摘がありましたけれども、北海道の物流、例えば農産物に関していうと、首都圏の人たちというのは、とても消費地に近いので、つくればすぐ売れるという優位性を持っていて、そのとき北海道はたくさんの農林水産業があるのですけれども、それをどう運んでいくかでとても難しい問題を抱えていると思います。物流に関してもっと具体的なことを考えなくてはいけない時期かなと思います。

続いて人材なのですけれども、先ほど石田先生からもお話がありました、北海道内を取材で回ると、農業とか、建築だけではなく、色々な分野で人手不足という話を聞きます。例えば観光の分野でもなかなか人が集まらない。あるいは先日、江別市に行きましたら、江別市の食品工場でも全く人が集まらずに、ベトナムから人を呼んでいる状態だと聞いてちょっとびっくりしました。それくらい、今、道内各地、人手不足の問題にぶち当たっているのだなと思います。また、北海道が本当に観光で生きていこうと思うのであれば、観光のための人材育成、また、観光で働きたいと思えるような待遇面のことを含めて、色々なことを考えていかななくてはいけないなと思います。

あと、もう1点は、この案をどう道民、住民に伝えていくかということの難しさだと思います。それと食と農を中心に仕事をしていますと、つくる人のことに対する論議は色々あるのですけれども、それと同時に、それを買う消費者の人たちがどういう思いで消費を続け、北海道の経済を考えるのかということも、非常に重要な問題だと思っています。私は、講演会などのたびに北海道の物を買って、飲んで、食べてくださいというお話をしているのですが、そういったことを北海道民の皆さんに伝えなくてはいけない。そうしなければ、域内の経済がなかなか回らない時代でもあるのではないかなと思っています。この計画案を普通の住民の方たちにどう伝えていくのか、知恵を絞っていきたいと思います。ありがとうございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、札幌市の佐藤部長、よろしく願いいたします。

【佐藤部長】 札幌市の市長政策室の佐藤でございます。委員の町田副市長が議会のため、出席できませんので、私が代理で発言をさせていただきます。

札幌市は、北海道の人口の約3分の1が集中しておりまして、本計画におきましても、

札幌都市圏が担う中枢管理機能、高次都市機能につきましては、北海道の発展のために不可欠としていただいております。人口につきましては、札幌市も今年度頃をピークに今後減少に転じる見込みでございます。そこで、人口減少対策としまして、札幌市では、現在、「さっぽろ未来創生プラン」の策定作業を進めてございます。この中で、安定した雇用を生み出す、それと結婚、出産、子育てを支える環境づくり、この二つの基本目標のもとに、出生率の上昇、それと、20歳代の道外への転出超過数の半減、これを目指しまして、北海道におけるダム機能の役割を發揮していきたいと考えてございます。今後も、本計画に位置付けられました札幌都市圏の役割に沿った取組を着実に推進しまして、北海道全体の持続可能な発展に貢献してまいりたいと考えております。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは佐々木局長、よろしく願いいたします。

【佐々木局長】 佐々木でございます。山谷副知事は所用がございまして、出席がかなわず、ご容赦いただきたいと思っております。

このたびお示しいただきました北海道総合開発計画でございますが、よくまとめたいただいたということで、ご労苦に感謝申し上げたいと思っております。

また、北海道型地域構造の保持・形成、あるいは潜在力のある地域資源などを活かした価値創造力を強化する施策といったことがございます。道としても期待するところであり、その推進に当たりましては、プラットフォームの形成、あるいはイノベーションを促進するといった実際の取組などを通じまして、計画の実効性というものを高めていくことが重要だと思っております。北海道としても協力させていただきたいと思っております。

一方で、北海道におきましても、新しい総合計画の策定作業を進めているところでありまして、北海道局、また北海道開発局との連携・協力が非常に重要だと思っておりますので、引き続き、地域づくり、北海道の創生といったことに対するご協力をお願いしたいと思っております。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、まだ、時間も若干ございますので、最初にご意見をいただいた先生方からも、これまでのこの本部会を通しました全体のご感想でも結構でございますので、何かございましたら、一言ずつお願いしたいと思います。まず、石田委員から、よろしく願いいたします。

【石田委員】 先ほど本当にしっかりした計画案を作り上げていただいて、感謝申し上げます。これからどう施策を実施していくかということにつきましても、委員の皆様方がおっしゃるとおりでございます。

この場で発言して適切かわからないのですけれども、もうちょっと長い目線での話をさせていただきたいと思います。

北海道新幹線、来年の3月26日に函館まで延伸して、2030年ぐらいには札幌市までということでございますけれども、これは、いつごろ、誰が発想したかという、今から大体65年ぐらい前に国鉄総裁の十河さんや技師長の島さんが中心となって決めたのですね。彼らは直接的、間接的に後藤新平の薫陶を受けていますから、そういうことまで話し出したら、100年ぐらい前に実際弾丸列車計画という議論があったわけですね。その発想そのものがそれぐらい前のものであるのです。港湾と加工貿易立国というのも、運輸省の港湾技術者が戦後すぐに発想したものであります。これも65年ぐらい前のことです。高速道路も、建設省の道路局の人たちがワトキンス調査団というのを招いて、それから、整備が本格化したわけでありまして、それも65年ぐらい前です。あるいは首都高速道路も、石川栄耀や山田正男さんが中心となって進められたということで、戦時中からでございます。こういうことが実現し、これまでも日本の繁栄や成長、発展に非常に力を尽くしたわけでありまして、大体でき上がってきて、では、これぐらいのレベルの国土計画や、あるいはそこに向けた社会資本政策ということで、我々、今、何か非常に大きなテーマといいますか、トピックといいますか、アプローチを持っているかという、あまり見当たらないのですね。

これからも懸命に豊かな国土や美しい国土、安全・安心や、活力あるというためには、必死で何か頑張っていかなければならないだろうということはあるのです。

では、それはどうすればいいのかということがあまり議論されておらずに、これからどうなっていくのだろうということ、そういう何かをこの場で議論できないということは重々存じ上げておるのですけれども、そういうことを是非どこかで考えていただければと思います。

北海道は色々な困難を抱えてられることも事実でありますし、あるいは逆にフロンティアという、本当に大事な役割を自他ともに認める地でございますので、そういうことに向けて何かが必要かなと思います。

個人的には色々なアイデアがあり、一つだけ申し上げますと、先ほどどなたかがおし

やっておりましたけれども、来年度中にパナマ運河の拡張が実現するわけですね。そうしますと、今、5,000TEUぐらいの船しか通れないのですけれど、1万5,000TEUぐらいの超大型コンテナ船が通れるようになると。あるいはバルクもシェールオイル、シェールガスを積んだ超大型船も通れるようになると。相当日本に大きなインパクトがあると思いますので、そういうことを受けとめるためには、今の港湾システムでいいのだろうか。東京港や阪神港を頂点するシステムで良いのかなというような感覚も素人ながらしますもので、そういう中での青函はどう考えるかというようなことは、非常に重要だと思いますので、何かそれぐらいの国土計画とか、北海道、あるいは日本全体どころか、東アジアぐらいにもインパクトのある何か、戦前から、あるいは戦後すぐのころから、我々の先輩たちが行ったような議論が、次のステップにつながるのだろうと思いますので、いろいろ難しい面はあると思いますが、是非ご検討いただければと思います。ありがとうございました。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは小磯先生、感想などお願いいたします。

【小磯委員】 今後に向けてという中で、先ほど私、人口減少時代においては、より一層強い意識を持って外の市場、特に海外の市場に向き合っていくべきと申し上げましたが、その流れの中で、最近の経験を少しお話ししたいと思います。私は、海外での経済協力の活動に長くかかわっているわけですが、戦後60年でこれまでのODAの考え方というのが今年の2月、開発協力大綱の策定ということでかなり大きく変わりました。それはどういうことかということ、これまでは開発途上国に対して、いわゆる日本の持っている資金、あるいは政策経験で援助していくということだったわけですが、実は、その対象地域が日本にとっての大きな市場に今、変質してきているということです。実は途上国の期待も、単なる資金援助だけではなくて、投資であったり、事業を起こすということであったり、そういうスキームが実は今回の開発協力大綱の中で盛り込まれて、そうなってくると、私も今、かかわっているのですが、北海道の中小企業を無償資金協力などのODA事業を使って、それをきっかけに海外の市場に展開していくといった動きが出てきています。それを契機に、色々な地域との交流を重ねて、いわゆるODAのベースでなくても、自力で海外に進出していけるという動きが出てきています。来月もそのテーマのシンポジウムをやるのですが、北海道内でも、既に建設業や、それから、IT系で既に海外に展開している企業が出てきております。

実は、そういう新しい動きの中で、人口減少の時代に海外に向き合っていくという、そういう政策に開発政策としても関与していくというぐらいの問題意識、関心を持っていいのではないかなと思うのです。なぜそれを思うかという、私、皆様方と同じ開発行政にいたときに、1990年代の最初ですが国際室という組織を立ち上げました。途上国の北海道地域の開発への関心は高く、たかだか100年で、これだけの近代国家並みの地域づくりをしたという、その成果を途上国に伝承するために、もう20年以上も、地域開発政策に関する研修事業を北海道をフィールドにずっと続けてきています。そこで蓄えられた人的なネットワークなどの財産をうまく使っていけば、今の新しい開発協力の政策スキームの中で北海道の企業を海外に展開していくという可能性も十分あるのではないかなと思います。これからの時代、そういう流れ、動きなどにも関心持ちながら取り組んでほしいと思います。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは宮谷内委員、よろしく願いいたします。

【宮谷内委員】 先ほども申し上げましたけれども、この計画はよく取りまとめられていると、このように思います。

それで、何度も言うようですけれども、この成果が5年後、10年後に本当によかったといえる成果になっていくためには、これからどういうふうにしていくかということが大きな課題だろうと思います。一自治体の首長としても、私どもも真剣に考えますが、国や北海道の色々な政策によって左右されるところが本当に大きいわけです。一生懸命やっても、振り返ってみると、そうではなかったとか、特に農業の問題などはそういう面が多いです。どうかそういう面でお互いに協力し合って実効性のあるものにしていければということを感じて申し上げて終わりたいと思います。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは山田委員、よろしく願いいたします。

【山田委員】 先ほど言えなかったことがもう一つあります。大卒ではもういいのですが、52ページ目あたりに、気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応とあるのですが、8行目から10行目あたりに、色々な施設、防波堤、下水道等の整備を推進するとともにとあります。もちろん整備が不十分なところは整備を着実にしていくという

ことで、当然それは文字として書き込まなければいけないことですが、もう一方で、既存インフラの更新期を迎えている施設への対応をどう軟着陸させていくか。特に、自治体単位で下水道を更新していくということは、非常にお金がかかり、今後どうすればいいのか良いアイデアが、ほとんど出てない状態です。そうした水道、下水道の更新期を迎えるに当たってどういうやり方があるのか。それはまちづくりそのものも、例えばあるところはコンパクトにするとか、色々なことを考えていかなければならないのだけれど、整備することしか書いていないので、そうした更新も今後どうしていくかということが必要なと思っています。

それで、もう一つは、ちょっと手前味噌みたいになってしまうかもしれませんが、北海道大学にいたころから私は北海道大学及び北海道開発局の持っている河川維持管理技術というのは、日本の中でもトップクラスだと思っているのです。今の北海道開発局も、職員の方々もです。ところが、全部北海道の中だけで閉じられていて、せっかくその持っている技術、あるいは大学との連携で得た技術が、先ほども言われていましたけど、海外に全然向かっていません。

先週台湾に呼ばれたのは、台湾の農水省で、皆さん、覚えておられませんか。3日間で3,000ミリの雨が降って深層崩壊を起した。深層崩壊という言葉もそこから生まれたのですけれど、山の中から大量の土砂が出てきて、それが下流、下流へと流れていったわけです。その土砂自体が建設資材として何も使えないほどもろいもので、どうにも使い道がなく困っており、日本との共同研究で一緒に検討していきたい。ついては、日本側をまとめてほしいと言われて帰ってきたのです。早速、関係者に、台湾のことですから、一緒にお互い知恵を出し合うような仕組みをつくろうよと声をかけたのですけれども、北海道からは何も返事がありませんでした。そこが腹立たしいところです。特に台湾というのは、政府レベルではなかなか動きにくいという外交上の問題があって、出にくいと。そういうときには、色々な協会、財団、あるいは大学等がメインになって出ていくしかありません。

ということで、この52ページの書き方ですね。整備のほかに更新も必要だということ。あるいは、そこで培った技術と人材をもって海外へビジネスとしてやっていってもいいし、援助という形でもいいし、色々な形の貢献の仕方があると思うのですけれど、この書き方だと、北海道の中だけで閉じてしまうという書き方になっていますので、是非、技術と人材をもって世界に貢献するというようなことも必要なのではないのでしょうか。これが最後の私の感想です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、これで委員の全員からご感想等のご意見を頂戴いたしましたので、事務局からコメントがございましたら、お願いいたします。

【鎌田参事官】 はい。今、いただいた意見の中で、本文にかかわることもございました。その点につきましては、事務局のほうで検討して、先ほど部会長一任ということでもございましたので、部会長と相談をさせていただきたいと思います。

それから、今後の推進についても、幾つもご意見をいただきました。これまでの第1回から第6回までの中でも各委員の先生方から、つくるだけではないよな、という趣旨で再三くぎを刺されているということは、私も十分認識しております。私どもも、まずは来年の閣議決定に向けた手続というのが一番大事だと思っておりますけれども、並行して、平成28年度以降、実際この計画が動き出すに当たって、具体的に、人づくりや観光、農業などに、力を入れていくということについて、具体的に北海道局、北海道開発局として、あるいは北海道や各市町村、あと、開発建設部もありますので、色々なところと連携して、どういうことをやっていくかという準備も並行してはじめていこうと思っております。その折には、また、ここにいらっしゃる先生方にも色々お世話になると思いますので、引き続きご指導をお願いしたいと思います。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは先生方のご意見、そして、今、事務局からのコメントがございましたけれども、ただいまいただきましたご意見、ご要望等につきましては、私のほうに預らせていただきまして、そして、最後の磨き上げをさせていただきたいと思います。

その上で1月に開催予定の分科会のほうに報告をさせていただくということでよろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【大内部会長】 それでは、これまで本部会を進めてまいりました立場といたしまして、私のほうから一言申し上げたいと思います。

委員の先生の皆様方には、2月13日の第1回の計画部会以来、大変多忙の中、また、遠路お集まりいただきまして、貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。

振り返ってみますと、第1回の2月の計画部会のときには、北海道におきます生産空間の重要性ということが指摘されまして、第2回目ときには、この生産空間、それに市街

地と圏域中心都市を加えた基礎圏域という新しい概念が提示されました。この基礎圏域の概念が今回の新たな計画の核となる部分だと思いますし、また、地方創生に向けました取組が問われる中、本日先生方からたくさんご意見として頂戴いたしました。今後、どうわかりやすく道民の皆さん方に伝えていくのかということが問われていると思います。そして、今後、これを実行する段階の中で生産空間の維持発展に向けた施策の展開に具体的に つなげていくことが大事なのではないかなと思っていますところでもあります。

また、地域に暮らす人々、道民の皆様方が医療や教育、商業などの一定のサービスを受けることができ、安全・安心で豊かな暮らしを実感できる地域社会の維持が必要だと思います。人口減少が進む中でインフラの老朽化や地域交通の問題もごございます。交通ネットワークをはじめといたします社会資本の整備や、北海道では冬の問題もごございますけれども、我が国全体で懸念されております自然災害への備えも不可欠だと思っていますところもごございます。

本計画は、来年には閣議決定の予定でございしますが、これはゴールではなく、本日も先生方から多くの意見がございましたけれども、これから10年間の取組のスタートというような位置付けで、しっかりと我々、捉える必要があるのではないかなと思っていますわけでございます。そして、道民だけでなく、また、道外の人々にもこの計画が伝わりますように、情報発信の在り方にも検討が必要かと思っています。

また、計画の中にマネジメントに関する記載もごございますけれども、引き続き計画の推進に当たって委員の先生方にはご協力をいただきたいと思っています。

私自身、このような場での部会長というのが初めての経験でございまして、委員の先生方には大変ご迷惑をおかけしたのではないかなと思っております、この場をおかりいたしまして、おわびを申し上げたいと思いますし、また、本日部会報告の原案をまとめるに至りましたことは、先生方の、皆様方のお力でございまして、部会長として、本当に厚く御礼を申し上げたいと思います。誠にありがとうございます。お礼を申し上げまして、私からの最後の言葉とさせていただきます。

それでは、最後に、岡部北海道局長からご挨拶を頂戴したいと思いますので、よろしくお願いたします。

【岡部北海道局長】 それでは、お礼を兼ねまして、一言申し上げたいと思います。

本日は、計画部会の第7回目ということでございます。これまで7回の熱心なご審議をいただきまして、誠にありがとうございます。特に大内部会長におかれては、取りまと

めも含め、まだ若干修正、最後の磨きのところもお願いすることになりますけれども、本
当にありがとうございました。

議論の最初のところから振り返りますと、人口減少、高齢化が全国にも先駆けて進んで
いる北海道でございますけれども、世界の情勢としては、人口がどんどん増えている。特
にアジアは経済成長も含めて活発な動きがあるという中で、北海道の将来の姿をどう描く
か、あるいは温暖化という話もありましたけれども、自然災害が多発すると。今日も帯広
空港に六十数センチ雪が降ったという話で、まだ非常な暴風雪が吹き荒れているという状
況でございます、ここ数年暴風雪被害が急増しているというのも実態でございます。そ
ういう中で、今後の北海道、一応10年間ということになっておりますけれども、その方
向性を示す、先ほど道するべということをおっしゃっていただいた先生がいらっしゃいま
したけれども、そういうものを取りまとめいただいたと考えてございます。今後、事務的
に手続を進めてまいります。何とか年度内に閣議決定まで持ち込みたいと考えているとこ
ろでございます。

というのは、型どおりの話でございますけれども、今日、先生たちから色々ご助言いた
だいたこと、まさにそのとおりで、計画はいいけれども、問題はいかにして実行して効果
を上げるかだということをご指摘いただいております。我々もそのところを身にしみて
感じているところでございます。一昔、二昔前の北海道総合開発計画であれば、いかにし
て予算を確保して施設整備の率を上げるかというのが、非常にわかりやすい指標だったわ
けでございますけれども、この複雑な時代になりますと、それだけではなかなか目標が達
成できないということになります。特に、今般のおまとめいただいた計画でいきますと、
キーポイントとして人材というものが入っているのではないかと思います。これはこれま
での計画になかった話でございます。先生方のご指導もいただいて、パートナーシップ会
議ということで、道内の各地域でご活躍されている方々との意見交換もさせていただきました。
また、プラットフォームというような言葉も盛り込んでいただきまして、人材を中
心にして、これまでとは少し違った道内での取組を展開することがこの計画を実現させて
いく大きな切り口ではないかと思っております。

先ほど片石先生からマリビジョンで漁村の女性の方がどういうふうを考えられている
かというお話もいただきました。山田先生からは、北海道ファッションをちょっと考えた
らというようなお話もいただきました。これは北海道としての独自性やアイデンティティ
をどうやって打ち出していくかということなのではないかと思っております。

それから、先日、石田先生に声をかけていただきまして、筑波大学に行って、会合に参加させていただいたのですが、それぞれの地域のまちづくりに関して高校生が色々な提案をしたり、実行するというのを筑波大学が中心になってやられている一環で開かれたものでございました。そこには北海道の津別町が参加しておりまして、津別高校、全校生徒が七十数人という小さい高校ですけれども、その高校生が津別町の将来のまちづくりをどうしたらいいのかというのを一生懸命議論し、その内容を発表したりしていきまして、そういう意味では、我々がこの計画を実行するプロセスにおいて連携する方々も、いわゆるパートナーシップの会議の方々だけではなくて、将来を担う若い方々の意見もどう取り入れながら、あるいはどう参加していただいて取り組んでいくのかということも重要なポイントかなと感じているところでございます。

いずれにしても、まとめた上で、何人かの先生がおっしゃっていましたが、まずは、道民の方々に十分この内容を認知していただいて、できれば、参加をいただく中でオール北海道でこの目的を達成していくという取組に、この動きを発展させていかなければならないと考えております。そういう面では、我々、あまりそういう取組というのはなかったものですから、あまり得意ではないところでございます。引き続き、部会の先生方からもご助言をいただいたり、ご指導いただいたりしながら、そういう実行段階での取組もしっかり進めていけるように取り組んでまいりたいと思っておりますので、引き続きのご指導、ご支援をいただければと思っておりますのでございます。

改めて、この7回の計画部会について御礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

【大内部会長】 ありがとうございました。

それでは、本日の議事は以上となりますので、事務局に進行をお返しいたします。よろしく願いいたします。

【田尻総務課長】 どうもありがとうございました。

連絡でございますけれども、本日の議事録につきましては、後日ご確認いただきたいと存じます。その際にはよろしくお願い申し上げます。

最後ですが、本日お配りした資料につきましては、そのまま机の上に置いていただければ、後日郵送させていただきます。

以上をもちまして、第7回計画部会を閉会いたします。誠にありがとうございました。

— 了 —